

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和元年度 相模原市総合計画審議会 第3回進行管理部会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話042-769-8203(直通)				
開催日時		令和元年9月10日(火) 18時00分~20時00分				
開催場所		相模原市役所本庁舎本館2階 第1特別会議室				
出席者	委員	9人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	11人 (企画政策課 総括副主幹 他8人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 2次評価について (2) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会

石沢企画政策課総括副主幹

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) 2次評価について

総括意見

前回、今回の進行管理部会において、指標の見直しに関する意見が多数出ているが、これらについては可能な限り次期総合計画基本計画の成果指標に反映するよう努めてほしい。

2次評価対象施策に関する意見など

(施策29 人と自然が共生する環境の形成)

緑地保全のための土地利用規制について、特別緑地保全地区や近郊緑地特別保全地区等の指定面積をお示しいただいているが、5年間指定面積が増えていない状況である。市として主体的・積極的な緑地政策を進めていくべきである。

リニア中央新幹線の整備等による影響により緑地等の宅地化が懸念されるという旨のご指摘をいただいているが、宅地化が進まないような対策を講ずるべきというご指摘として受けて止めてよろしいか。

最近、自宅付近の宅地化が進んでおり、農地等がどんどん減っているという実感があり、感想・意見として述べさせていただいたものである。

指摘事項とした方がよい。人口減少社会の中では、今後、ますます空き家が増加することが想定されるため、郊外開発等を行うのではなく、むしろ既存の住宅地の質を向上させることが重要である。そのような面からして、市街化区域内の緑地を保全するという視点は重要である。

進行管理シートでは、民有林が約50ha減少したとあり、緑地率の面では、都市公園の整備による増加とあわせて、現状維持することで精いっぱいという感じであり、水とみどりの基本計画における緑地率の目標も「維持」ということで

ある。維持することが簡単ではないという中で、当該施策の総合評価をA評価としているのは、質的な面を評価したものと思われるが、この質の中身としては「市民がどれだけ関わっているか」という点に着眼されている。確かに「市民がどれだけ関わっているか」という質もあるが、緑の保全という面では、生物多様性といった環境面での質を管理する必要がある。単に、取組の内容として質がいいというだけでは、緑が保全されているという検証にはならない。生物多様性の戦略も策定しているのであれば、環境面から緑の保全の度合いを測る指標設定も必要である。

(施策30 生活環境の保全)

取組の方向で「適正な水循環の確保」とされているが、その内容は分流化に留まるものである。分流化を進めるだけであれば、「水質汚染対策」で十分であり、循環というからには、水を「もどす」という視点が不可欠である。

(施策32 雇用対策と働きやすい環境の整備)

「人々の生き方の多様化時代にあって、対応する社会的基盤とのミスマッチ解消」が求められる旨の指摘があるが、この趣旨はどのようなことか。

進行管理シートに記載されている内容についての指摘だが、例えば、女性の社会進出が進んだり、共働き世帯が増加している中、柔軟な働き方を求めている方々に対して、育児休業の取得や保育の受入といった支援策が十分整っていないということであり、これに対して、具体的な対応策を検討する必要があるということである。

成果指標「有効求人倍率」について、市の事務事業の効果がどれほど影響するのか。また、成果指標「ワーク・ライフ・バランスを考えた福利制度を導入している中小企業の割合」についても、育児・介護休業法という大きなファクターがあるので、施策と指標にどれほどの結びつきがあるかという点について疑問がある。これらのように外部要因の影響が大きい指標については、参考指標といった取扱いとするのが一般的と思うがいかがか。

次期総合計画では、分野横断的に取り組む重点テーマとして雇用対策を掲げることとしており、そこでは外部要因の影響が大きいということから「有効求人倍率」は、参考指標として位置づける予定である。

雇用対策として取り組む「就労支援の充実」について、国や県との明確な役割

分担の線引きはないということである。それでは、市の雇用対策は、どこに重点を置いて実施しているのか。なんとなく施策を進めるのではなく、市として力を入れるべき点を明確にしていくべきである。市職員の障害者雇用率についても、あらゆる要因はあるにせよ県下で下位に位置しており、いくら“多様性”や“人にやさしい”といった目標を掲げて、市内の意識・文化を変えていかなければ、達成は難しいと思う。そういった面からも、雇用対策に対する市の姿勢が見えてこない。市として、特に取り組むべき施策をしっかりと吟味していただきたい。

例えば、福祉人材の不足により施設がなくなってしまうという事例もあることから、外国人労働者を含めた福祉人材の確保にいち早く取り組んでいくなど、市が独自に、主体的に取り組む雇用施策を展開してほしい。

あわせて、市職員の障害者雇用率の改善を図るべき旨も指摘しておきたい。

(施策 3 7 魅力ある観光の振興)

問題提起となってしまうが、数ある施策の中でも、成果が上がっていない施策である。効果を上げるために何をすべきかという点では、非常に難しい施策であると感じている。

どのように観光振興を進めていくかという施策構造が見えてこない。進行管理シートでは、取組の内容を様々記載しているが、取組の効果として何を見込んでいるのかという施策設計をしっかりと行わなければならない。施策設計が出来ていないことが、成果指標の目標未達成という結果に結びついているのではないかと。市として主体的に観光施策をどうするのかという点について、都市計画分野との連携等も含め、構造的に分析し、施策設計を行うことが求められる。

事例として、大きな水力発電の水車を作ったところ、これが観光資源となり誘客に繋がったというものがある。このように「地球環境にやさしい街」ということで成功している事例もあるので、特色を持った展開が求められる。

(施策 3 9 広域交流拠点都市にふさわしい都市拠点の形成)

業績評価指標「市道すすきの小山の宮下本町1丁目1番地における路線価」については、B評価となっているが、南北道路の暫定整備が完了したのは近年であり、その効果は十分に出ていないのではないかと。この効果が現れるのはもっと先の話だと思いがいがか。

確かに業績評価指標はB評価だが、成果指標はA評価であり目標値を達成して

いる。業績評価指標は、成果指標を補完するために設定しているものであるから、成果指標の達成度に鑑みれば総合評価をA評価としてもよいとも考えられる。

リニア中央新幹線の駅設置を見据えたまちづくりが、今後進められるところだと承知しているが、在来線駅とリニア駅を結ぶ歩行者導線は、相模大野駅を参考に高架としていくことが望ましいのではないかと考えている。

また、相模原駅周辺のまちづくりについては、相模総合補給廠の全面返還を見据えた検討を進めていくべきと考えており、将来的には国際的な行事も実施できるような機能も想定し、矢部駅まで含めた範囲での検討も必要ではないか。

市として、相模総合補給廠の全面返還を見据えた構想を練っていくことは必要かもしれないが、返還については、市の努力だけではなく、アジア地域のパワーバランス等といった要因によるところが大きく、計画づくりの実効性は低いと言わざるを得ないのではないか。

むしろ、基地については長期的な目線で、次世代の人たちが暮らしやすいまちづくりを展開する種地・空間であり、現在は中間的な土地利用がされているという考え方もできるのではないか。

橋本駅周辺地区や相模大野周辺地区については、やはり他都市との差別化が十分ではないように感じる。相模原は、広大な自然を背景に有しているという点に強みがあると思う。従来どおりの都市開発ではなく、独自の特色を前面に出していくような都市開発を進めていかなければ、効果が十分に得られないのではないか。リニア中央新幹線の整備に期待できる点はあるが、デジタル社会が進行する中、移動時間短縮効果に過度な期待をするのではなく、相模原市の個性を拠点整備の中でどう表現していくのかという点をよく検討する必要がある。

相模大野駅周辺に関連して、伊勢丹が閉店した跡地の土地利用について近隣の人たちの関心が高いので、早期に市民に情報を伝えてほしい。伊勢丹の裏手には、地域の拠点である相模大野中央公園があり、イベントなども実施されてきた。これまでは伊勢丹の中を歩いて、駅から公園までアクセスしていたが、今後どのようになるのかという不安がある。

今後の土地利用については、市民の意見を聞く場などは設けられるのか。

当該地は、民有地なので市として市民の意見を聞き土地利用を決定するというのは現実的には難しいところである。しかし、市としても相模大野中央公園への

アクセスについては、通路の確保を要望しているところである。

(施策45 安全で快適な住環境の形成)

住宅の耐震化は、重要な課題であることから、普及啓発を行うだけでなく、新たな手法を検討していく必要がある。

地区計画や建築協定は、良好な住環境の保護という面では大きな効果を持つが、一方で、住宅以外の用途を認めないこととなり、人口減少・高齢化が進む社会において生活者のライフスタイルに応じた柔軟な都市空間の形成の阻害要因になる可能性がある。この課題点について、「街づくりアドバイザーの派遣等により都市空間の柔軟な活用や人口減少や高齢化への対応など地域の将来を見据えたアドバイスをいただいている」という事務事業所管課の見解であるが、果たして実効性はあるのか。生活者のニーズに対応できる柔軟さを持った地区計画制度の運用が実現できていないのであれば、その必要性について指摘しておく。

住宅施策について、県営住宅の管理運営に市が協力することで、サービスが向上するといったことも考えられるがいかがか。

現在のところ、住宅戸数について県と市で調整は行っているが、県営住宅の管理運営主体はあくまで県であり、その範囲について連携する考えはないと聞いている。

管理運営については、費用負担の問題もあるので、県が所管しているのであれば県にしっかりやってもらうということでもいいと思うが、相模原市民が生活する環境の改善という観点から、県営住宅の改善を求めるといった連携の仕方はないのか。

普段から、県が所管する事務事業、施設に対する苦情や意見であっても、窓口として市が受け止めて、県に伝達するといった対応は行っている。

(施策46 基地の早期返還の実現)

今後、返還の実現に向けて協議を進めることとしているのは、どこのことか。

相模総合補給廠のJR横浜線と並行した道路用地のほか、キャンプ座間や相模原住宅地区の一部などの、いわゆる「返還4事案」に重点的に取り組んでいくこととしている。

モニタリング対象施策に関する意見など

(施策24 地球温暖化対策の推進)

家庭内で消費する電力は、すべて家庭内で創り出すような住宅の普及に向けた事業展開が必要と考えるが、この点についていかがか。

問題意識として、再生エネルギーによる地域内循環が必要ということではないか。大手電力会社に依存しては、1つのトラブルで広い地域で停電となってしまうような事態も起こりうる。相模原であれば、例えば後背にある豊かな森林を生かした木質バイオマス発電を行うなど、多様な再生可能エネルギーを活用することが必要。そのような趣旨を含んだ指摘としておきたい。

(施策28 水源環境の保全・再生)

これまでの進行管理において、毎回のように目標達成に向けた指摘があり、都度、新しい手法等を検討していただいたが達成に至っていない。どのような工夫を凝らしても個人に対して負担を求めていくのでは限界があり、抜本的な見直しを行う必要があるのではないか。津久井湖の水質改善の受益者が県民であるのであれば、県に対して負担を求めるといった新しい視点での事業推進が必要である。

(施策33 地域経済を支える産業基盤の確立)

地域経済を支える産業基盤の確立という施策だが、政令指定都市として、自立的な経済運営が求められるという前提に立った場合、地域経済としてどのような産業クラスタが存在しているかという点について、何らかの形で簡易的にも把握しておかなければならない。トレンドを知ることが目的なので、必ずしも、正確な統計数値を求めたり、経済推計を行ったりする必要はなく、簡易的な手法で傾向が把握できる方法を工夫し、把握に取り組むべきである。

(施策36 都市農業の振興)

生産緑地について、いわゆる2022年問題と言われるものがある。この点について、市として対応策をどのように講じているのか。

問題意識は持っているが、現在のところ、具体的な方策を打ち出している状況ではない。

「施策29 人と自然が共生する環境の形成」でも触れたが、都市部におい

ては、農地を含めた緑空間を土地利用規制などにより保全していく取組が必要である。特に、市街化区域内農地については、防災機能や良好な景観の形成といった面で再評価されている。農業の振興といった場合、生産面だけではなく多面的な視点をもって、横断的に振興していく必要がある。

(2) その他

今後のスケジュールについて、事務局から説明を行った。

本日の議事は終了とする。

閉会

石沢企画政策課総括副主幹

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	吉田 民雄	総合政策プランナー	会長	出
2	金森 剛	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授	副会長	出
3	朝山 あつこ	認定 NPO 法人キーパーソン 21 代表理事		欠
4	隅河内 司	田園調布学園大学人間福祉学部教授		出
5	長野 基	首都大学東京都市環境学部都市政策科学科准教授		出
6	横田 樹広	東京都市大学環境学部環境創生学科准教授		出
7	今岡 英一郎	公募委員		出
8	松平 菜保子	公募委員		出
9	山口 正子	公募委員		出
10	渡邊 健一	公募委員		出